



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK
 コード番号 6484 URL <http://www.kvk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼企画経理部長 (氏名) 小関 智晶 TEL 0574-55-0006
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	18,028	2.7	1,525	△24.5	1,538	△25.6	1,043	△23.6
29年3月期第3四半期	17,554	2.2	2,020	76.1	2,069	67.9	1,365	69.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,216百万円 (△9.8%) 29年3月期第3四半期 1,348百万円 (92.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	125.35	122.60
29年3月期第3四半期	166.12	161.25

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	24,871	18,397	73.6
29年3月期	24,750	17,529	70.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 18,306百万円 29年3月期 17,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
30年3月期	—	11.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	22.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は11円となり、1株当たり年間配当金は22円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	1.1	2,300	△11.0	2,400	△10.3	1,500	△7.9	182.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	8,338,078株	29年3月期	8,265,578株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,004株	29年3月期	42,169株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	8,323,930株	29年3月期3Q	8,218,874株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第70期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 11円00銭(注1) 期末 11円00銭(注2)

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 91円20銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払いを行っております。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は22円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
3. その他	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移するなか、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、住宅市場におきましては、相続対策としての賃貸住宅の建設需要が減退していることもあり、新設住宅着工戸数は全体的に減少傾向で推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様への“新たな価値”の提供をめざした事業基盤づくりに取り組んでまいりました。

商品面では、生活スタイルが多様化し、水栓金具にも「インテリア」の一つとしてデザイン性が求められております。そうしたニーズに応え、色のバリエーション展開や、デザイン性の高い商品を積極的に商品化いたしました。

営業面では、昨年10月に多摩営業所を新設し、4支社17営業所5出張所体制で、きめ細かな営業活動を通じ、お客様の課題解決や価値づくりに努めております。

生産面では、海外第2の拠点として立ち上げたフィリピンの生産子会社は、昨年6月より生産をスタートして以来、軌道に乗り始めております。市場が求める品質・コスト・納期の実現に向け、日本・中国大連・フィリピンの各工場が連携し、それぞれの強みを磨き上げ、グローバルでのコスト競争力の高いモノづくりを推進してまいります。

本年1月には、情報システム部等を本社から富加本部へ移転し、本社は一部倉庫機能を残すのみとなりました。実質的な本社機能を全て富加本部に集約したことにより、組織間のコミュニケーションを密にし、効率的な経営につなげてまいります。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は180億28百万円（前年同期比2.7%増）となりました。利益面では、グループ一丸となって固定費、変動費の引き下げに努めたものの、原材料価格の高騰による製造コスト増加分を吸収しきれず、営業利益は15億25百万円（前年同期比24.5%減）、経常利益は15億38百万円（前年同期比25.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億43百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べ1億20百万円増加し、248億71百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が4億32百万円増加した一方で、現金及び預金が2億87百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億46百万円減少し、64億73百万円となりました。これは主に未払法人税等が3億76百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億67百万円増加し、183億97百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益10億43百万円によるものです。この結果、自己資本比率は73.6%（前連結会計年度末は70.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における平成30年3月期の通期業績予想につきましては、平成29年5月12日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,470,638	4,183,621
受取手形及び売掛金	5,820,130	6,252,370
電子記録債権	3,145,480	3,009,859
商品及び製品	627,542	826,579
仕掛品	725,604	725,873
原材料及び貯蔵品	1,220,740	1,296,170
その他	537,188	429,687
貸倒引当金	△5,000	△4,500
流動資産合計	16,542,325	16,719,661
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,967,280	2,907,589
土地	1,806,481	1,804,115
その他(純額)	1,754,297	1,712,539
有形固定資産合計	6,528,059	6,424,244
無形固定資産	384,769	307,108
投資その他の資産		
投資有価証券	711,115	838,047
投資不動産	222,383	213,238
退職給付に係る資産	118,626	190,601
その他	243,227	178,208
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	1,295,288	1,420,031
固定資産合計	8,208,117	8,151,384
資産合計	24,750,443	24,871,045

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,846,041	1,874,815
電子記録債務	2,832,956	2,780,550
未払法人税等	568,361	192,149
その他	1,743,711	1,485,895
流動負債合計	6,991,071	6,333,411
固定負債		
退職給付に係る負債	75,401	79,666
その他	154,179	60,764
固定負債合計	229,581	140,431
負債合計	7,220,653	6,473,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,851,952
資本剰余金	2,999,825	3,020,352
利益剰余金	11,761,822	12,409,465
自己株式	△43,492	△1,288
株主資本合計	17,549,579	18,280,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,262	58,297
為替換算調整勘定	△63,961	61,815
退職給付に係る調整累計額	△134,950	△93,641
その他の包括利益累計額合計	△146,650	26,472
新株予約権	126,860	90,249
純資産合計	17,529,789	18,397,203
負債純資産合計	24,750,443	24,871,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	17,554,032	18,028,798
売上原価	12,115,945	13,125,510
売上総利益	5,438,086	4,903,287
販売費及び一般管理費	3,418,040	3,377,436
営業利益	2,020,046	1,525,851
営業外収益		
受取利息	5,205	3,667
受取配当金	6,891	7,452
為替差益	19,552	—
受取賃貸料	23,826	30,647
貸倒引当金戻入額	1,400	500
その他	56,156	59,310
営業外収益合計	113,031	101,578
営業外費用		
売上割引	29,602	27,302
為替差損	—	43,912
その他	33,907	17,302
営業外費用合計	63,509	88,517
経常利益	2,069,568	1,538,912
特別利益		
固定資産売却益	—	6,102
退職給付制度終了益	—	266
特別利益合計	—	6,368
特別損失		
固定資産売却損	2,674	5,181
固定資産除却損	7,301	6,151
減損損失	70,003	—
特別損失合計	79,980	11,333
税金等調整前四半期純利益	1,989,587	1,533,947
法人税、住民税及び事業税	618,543	321,241
法人税等調整額	5,693	169,329
法人税等合計	624,236	490,570
四半期純利益	1,365,351	1,043,376
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,365,351	1,043,376

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,365,351	1,043,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,331	6,035
為替換算調整勘定	△63,494	125,777
退職給付に係る調整額	23,776	41,309
その他の包括利益合計	△16,386	173,122
四半期包括利益	1,348,964	1,216,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,348,964	1,216,499

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. その他

(重要な訴訟事件等)

当社は、平成26年8月28日付にて、JFE継手株式会社（以下「原告」）から特許侵害による訴訟の提起を受けておりましたが、平成28年6月23日付にて大阪地方裁判所より原告の請求を棄却する旨の判決が言い渡されました。その後、原告が平成28年7月7日付にて知的財産高等裁判所に控訴しております。